



2023年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月13日

上場会社名 プライム・ストラテジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5250 URL <https://www.prime-strategy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 中村けん牛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 城塚 紘行 TEL 03 (6551) 2995
 四半期報告書提出予定日 2023年4月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第1四半期の連結業績（2022年12月1日～2023年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第1四半期	222	—	82	—	62	—	43	—
2022年11月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年11月期第1四半期 42百万円 (—%) 2022年11月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第1四半期	14.98	13.85
2022年11月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2022年11月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年11月期第1四半期の数値及び2023年11月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2023年11月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2023年2月22日に東京証券取引所スタンダード市場へ上場したため、新規上場日から2023年11月期第1四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第1四半期	1,282	970	75.6
2022年11月期	729	333	45.8

(参考) 自己資本 2023年11月期第1四半期 970百万円 2022年11月期 333百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年11月期	—	—	—	—	—
2023年11月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年11月期の連結業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	920	19.4	358	20.9	335	15.0	232	17.8	70.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期1Q	3,314,000株	2022年11月期	2,850,000株
② 期末自己株式数	2023年11月期1Q	ー株	2022年11月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年11月期1Q	2,891,244株	2022年11月期1Q	ー株

（注）2022年11月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

わが国経済は、緩やかな持ち直し傾向にあります。22年10-12月期の実質GDPは、季調済前期比+0.2%（年率+0.6%）と、2四半期ぶりのプラス成長となり、当第1四半期連結累計期間においても引き続き着実な成長が見込まれます。

当社グループを取り巻く国内ITサービス市場においては、経済産業省の推進するデジタルトランスフォーメーション（DX）に関連するシステム投資が一層その存在感を強めております。政府情報システムの構築・整備においては、クラウドサービスの利用を「第1候補（デフォルト）」とする「クラウド・バイ・デフォルト原則」が方針とされております。デジタルトランスフォーメーション（DX）のトレンドが進展する中、生産性の向上や業務の効率化を目的として、クラウドサービスを優先的に採用する「クラウドファースト戦略」を実行する企業が増加しており、2021年の国内パブリッククラウドサービス市場規模は、前年比34.7%増の4兆2,018億円となりました。2021年～2026年の年間平均成長率（CAGR：Compound Annual Growth Rate）は21.1%で推移し、2026年の市場規模は2021年比約2.6倍の10兆9,381億円になると予測されております。（出所：IDC Japan株式会社「国内クラウド市場用途別売上額予測、2021年～2026年」）また、技術動向としては2022年11月30日にOpenAIにより発表されたChatGPTを始めとするAIのモデルの1つである大規模言語モデル（LLM）が注目され、第四次産業革命を迎えると言われております。

このような経営環境のもと、当社グループは、超高速CMS実行環境「KUSANAGI」をはじめとしたサーバ高速化ソリューション「KUSANAGI Stack」でKUSANAGI Stack事業を展開し、一気通貫でWebサイトの保守・運用を行うKUSANAGIマネージドサービスの拡大を図るとともに、AI技術のさらなる活用に向けての研究開発を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高222,678千円、営業利益82,738千円、経常利益62,169千円、親会社株主に帰属する四半期純利益43,323千円となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、KUSANAGI Stack事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,226,011千円となり、前連結会計年度末に比べ559,335千円増加いたしました。これは主に、新株発行等により現金及び預金が559,813千円増加したことによるものであります。固定資産は56,738千円となり、前連結会計年度末に比べ5,696千円減少いたしました。これは主に、投資その他の資産が4,027千円減少したことによるものであります。この結果、総資産は1,282,749千円となり、前連結会計年度末に比べ553,639千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は168,489千円となり、前連結会計年度末に比べ70,191千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が61,131千円減少したことによるものであります。固定負債は144,037千円となり、前連結会計年度末に比べ12,408千円減少いたしました。これは長期借入金金が12,408千円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は312,526千円となり、前連結会計年度末に比べ82,599千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は970,223千円となり、前連結会計年度末に比べ636,238千円増加いたしました。これは主に、新株発行により資本金が296,681千円、資本剰余金が296,681千円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は75.6%（前連結会計年度末は45.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における売上高、利益とも計画どおりに推移しておりますので、連結業績予想に変更はありません。

なお、当連結業績予想につきましては、同資料の発表時点において当社が入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	558,684	1,118,497
売掛金	77,192	79,001
仕掛品	396	360
前払費用	29,185	27,996
未収入金	1,059	—
その他	157	154
流動資産合計	666,675	1,226,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,811	1,811
減価償却累計額	△664	△709
建物及び構築物(純額)	1,147	1,102
工具、器具及び備品	7,377	7,374
減価償却累計額	△6,674	△6,758
工具、器具及び備品(純額)	703	616
有形固定資産合計	1,850	1,718
無形固定資産		
ソフトウェア	14,781	12,634
その他	17,118	17,728
無形固定資産合計	31,899	30,363
投資その他の資産		
長期前払費用	18,453	14,459
繰延税金資産	7,220	7,220
その他	3,010	2,977
投資その他の資産合計	28,683	24,656
固定資産合計	62,434	56,738
資産合計	729,110	1,282,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,675	18,861
1年内返済予定の長期借入金	54,844	53,416
未払費用	30,689	36,186
未払法人税等	79,984	18,853
契約負債	15,458	6,975
その他	36,029	34,196
流動負債合計	238,680	168,489
固定負債		
長期借入金	156,445	144,037
固定負債合計	156,445	144,037
負債合計	395,125	312,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	336,681
資本剰余金	134	296,816
利益剰余金	288,804	332,127
株主資本合計	328,938	965,625
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,045	4,597
その他の包括利益累計額合計	5,045	4,597
純資産合計	333,984	970,223
負債純資産合計	729,110	1,282,749

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
売上高	222,678
売上原価	67,409
売上総利益	155,268
販売費及び一般管理費	72,530
営業利益	82,738
営業外収益	
受取利息	1
為替差益	29
営業外収益合計	31
営業外費用	
支払利息	338
上場関連費用	20,194
その他	67
営業外費用合計	20,600
経常利益	62,169
税金等調整前四半期純利益	62,169
法人税等	18,845
四半期純利益	43,323
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,323

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	43,323
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△448
その他の包括利益合計	△448
四半期包括利益	42,875
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	42,875

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、株式会社東京証券取引所により上場承認を受け、2023年2月22日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。この株式上場にあたり、2023年2月21日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行464,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ296,681千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が336,681千円、資本剰余金が296,816千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、この会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 2022年12月1日 至 2023年2月28日）

当社グループは、「KUSANAGI Stack事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、2023年1月19日及び2023年2月2日開催の取締役会において、以下のとおり、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、2023年3月23日に払込が完了いたしました。新株式発行の概要は以下のとおりであります。

第三者割当による新株式発行（オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当）

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 145,000株
(2) 割当価格	1株につき 1,278.80円
(3) 割当価格の総額	185,426,000円
(4) 資本組入額	1株につき 639.40円
(5) 増加した資本金の額	92,713,000円
(6) 増加した資本準備金の額	92,713,000円
(7) 割当先	株式会社SBI証券
(8) 払込期日	2023年3月23日
(9) 資金の使途	「KUSANAGI」および「KUSANAGI Stack」の開発費用、全社AIカンパニー宣言にかなう優秀な人材の採用・育成に係る費用及び人件費、その他（広告宣伝費、借入金の返済等）に充当予定。